

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	難聴児補聴器購入助成事業	会計名称	一般会計			担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 12 目	事業番号	6035	所属長名	米湊明弘	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	伊予市軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業実施要綱					実施期間	【開始】	令和 / 平成 25 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造						【終了】	令和 年度（予定）
	心の通った社会福祉の推進							☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、経済的な支援を行なう。							
事業の対象	1 8 歳未満の中軽度の難聴児の保護者				事業の目的	軽度・中度難聴児が装着する補聴器の購入費用の一部を助成することにより、対象児の成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション能力の向上を図り、対象児の福祉の増進を目的とする。		
事業の内容（整備内容）	身体障害者手帳の交付対象とならない、両耳の聴力レベルが3 0 デシベル以上である市内の1 8 歳未満の対象児の保護者に、購入費用の1/3を補助する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	各関係機関と連携し、制度の周知を図る。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目		単位	前 年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
財源内訳	直接事業費		0	393	0	0	0	0	申請件数	件	0	2	0	0
	国庫支出金		0	0	0	0	0	0						
	県支出金		0	197	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0	0						
	一般財源		0	196	0	0	0	0						
	職員の人工（にんく）数		0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費÷人件費		157	549				156							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計			
						192	192	192	192	192	960			
成果指標	指 標	対象児童の保護者からの申請件数	単位	⇒	区分年度	前 年度	4 年度	5 年度	目標 毎 年度					
			件		目 標	2	2	2	2					
	指標設定の考え方	保護者からの申請によって、補聴器装備の支援を行なうため。			実 績	0	2	2	2					
	指標で表せない効果													

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			子ども総合センター、保健センター等に制度の周知を行った。						
事業 <									

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	